

会派名 郡山市議会公明党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目				金額	小計
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費	旅費(1/27文京区) 本席者負担金		会場費		講師謝金	
		交通費		旅費	19,000	出席者負担金・会費	5,000
		資料作成費		食糧費		自動車燃料費	
						振込料	24,000
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	参考図書代		参考図書代	3,000	新聞(日刊紙)購読料	
		雑誌等購読料		有料データベース等利用料		振込料	3,000
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	小島寛平	支出年月日	平成29年12月1日	現金出納簿 支出番号	33	合計	27,000 円

出張（調査等）報告書兼旅費請求書（精算払用）

支出番号 33

会派会長様

下記のとおり出張（調査等）したので承認いただくとともに、旅費を請求いたします。

出張（調査等）議員名

・ 小島寛子		・	
・		・	
・		・	
・		・	
・		・	
・		・	

記

期 間	H29年11月27日 ~ H29年11月27日 (泊1日)
目 的	調査研修
用 務 先	文京区
行 程	別紙の通り
内容及び成果	TRCセミナーの課題を解決する図書館 「情報の蓄積・移動の視点から描く地方行政の将来」

上記のとおり出張（調査等）を承認します。

会派会長	経理責任者	受 理 日	H29年12月1日
		確 認 日	H29年12月1日
		支 出 日	H29年12月1日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請：陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

旅費請求額	19,000 円	左記の旅費を受領しました。 H29年12月1日 代表者 小島寛子 
-------	----------	---

平成29年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

1 行程

□ 平成29年11月27日 (月)



2 人員 1名

小島寛子 議員

3 調査内容

【TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」】

○平成29年11月27日 (月) 13:30~16:30

情報の蓄積・移動の視点から描く地方行政の将来

宮脇 敦氏 (北海道大学 大学院法学研究科・公共政策大学院教授)

4 事務局連絡先・会場

○【会場】図書館流通センター本社ホール (東京都文京区大塚3-1-1)

【事務局】TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」

株式会社図書館総合研究所 (担当: 島 様)

東京都文京区大塚3-1-1

電話03-3943-2221

行政調査旅費計算書

会派名 : 郡山市議会公明党
 参加議員 : 小島 寛子
 日程 : 平成29年11月27日 (月)
 行先 : 図書館流通センター本社ホール (東京都文京区大塚3-1-1)

11/27 (月)	郡山駅	東 京 駅	茗荷谷駅	東 京 駅	郡山駅				
	JR新幹線 やまびこ 136号 226.7	東京メトロ丸ノ内線 池袋行 5.7	東京メトロ丸ノ内線 荻窪行 5.7	JR新幹線 やまびこ 151号 226.7					
運賃	4,000		※	4,000					8,000
急行料金	4,000			4,000					8,000
グリーン									0
実費									0

※区間は、交通雑費に該当するため、交通費に参入しない。

運賃									0
急行料金									0
グリーン									0
実費									0

運賃									0
急行料金									0
グリーン									0
実費									0

交通費 16,000 16,000
 日当 3,000 × 1日 = 3,000
 合計 19,000円 × 1人 = 19,000円

TRCセミナー「まらの課題と解決する図書館

「情報の蓄積・移動の視点から描く
地方行政の将来

講師

北海道大学

宮脇 淳 氏

2018年度の地方財政の政府方針として
(1) 経済財政運営と改革の基本方針等への
対応 (2) 一般財源総額確保と地方財政
健全化 (3) 地方行政サービス改革と財政
マネジメント強化 などが挙げられていた中で、
今回の講義は、(3)の地方行政サービス
改革について重点的に話された。

特に、政策の上で、情報と政策の質と
担保をどうとらえるか、重要なこと
と思った。

「地方行政サービス改革と財政マネジメントの強化」
として、①行政サービスのアウトソーシングにおいては
民間導入の拡大や指定管理制度の導入拡大、
更に、総合事務センター等の導入により、情報化
は重要になっていく。

また、情報システムのクラウド化は、交付税措置
もあり、自治体クラウドの導入が増える。

その意味からも、簡素で効率的な広域連携の
確立や拡大に努めていく。

シリーズ「自治体政策再生への処方箋」〈全5回／第5回〉

情報の蓄積・移動の視点から描く地方行政の将来 ～情報化を基盤とする事務事業の進化～

図書館総合研究所

【講師】 宮 脇 淳 北海道大学 大学院法学研究科・公共政策大学院 教授

【進行】 13:30 開会

13:35-15:30 講義

15:30-15:40 休憩

15:40-16:30 質疑

16:30 閉会

【日時】 2017年11月27日(月)13:30-16:30

【会場】 図書館流通センター本社ホール（東京都文京区大塚3-1-1）

【資料】 1. 『自治体経営リスクと政策再生』（第5章）情報化

2. CS分析の原則

支出明細書兼支出証明書

支出番号 33

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		出席者負担金 会費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研修に係る出席者負担金				
内 容	11月27日(月) TRCセミナー 10:00~16:00 別紙添付				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
平成 29年11月27日	(株)図書館総合研究所		5,000 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 小島寛子 

No.1711-306
Rp-032

領 収 書

郡山市議会議員
小島 寛子 様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、セミナー参加費として
(情報の蓄積・移動の視点から描く地方行政の将来
シリーズ「自治体政策再生への処方箋」<第5回>
平成29年11月27日開催)

平成29年11月27日

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚三丁目1番1号
代表取締役社長 小澤 嘉謹 

シリーズ「自治体政策再生への処方箋」第5回

情報の蓄積・移動の視点から描く地方行政の将来

図書館総合研究所

拝啓 時下ますますご清祥の御事とお喜び申し上げます。

さて、図書館づくりと図書館を通したまちづくりに貢献する図書館流通センター（TRC）グループでは、地域政策をめぐる情報交流・共同研究の場としてセミナー「まちの課題を解決する図書館」を開催しております。

今回は、情報の蓄積と転換・移動という視点から、民間化や各種業務改善等が陥りがちな課題を整理し、自治体行政・サービスの持続的な展開に不可欠な条件等を探ります。

つきましては、ご多用の折とは存じますが、是非ともご参加くださいますようお願い申し上げます。 敬具

Talking Points:

自治体行政を空洞化させないために

地方自治体では、財源や人材など資源制約が強まる中で、公共サービスの持続性と質の確保にむけて、指定管理など民間化や他自治体との広域連携等が進められています。そうした取り組みの中には、民間事業者の撤退に伴い当該施設・サービスの維持が困難となるケース、現場の課題が的確にフィードバックされず公共サービスを劣化させてしまうケース等も散見されます。そこには直営・単独から連携へと変わる中で、情報の散逸等によりモニタリングやガバナンスが機能しない等の問題が見て取れます。

シリーズ「自治体政策再生への処方箋」の最終回となる今回は、情報の蓄積と転換・移動の視点から官民連携や広域連携、窓口をはじめとする業務改善等が陥りがちな課題を整理し、これらの取り組みを活かしつつ自治体行政・サービスの持続的な展開を実現していく条件を理論的かつ実践的に探ります。

【講師】 宮脇 淳(みやわき・あつし) 北海道大学 大学院法学研究科・公共政策大学院 教授

参議院事務局、経済企画庁、(株)日本総合研究所主席研究員等を経て現職。北海道大学公共政策大学院では初代を含め2度院長を務める。内閣府地方分権改革推進委員会事務局長、総務省第3セクター等のあり方研究会座長、下水道財政のあり方研究会座長など国・地方自治体の各種委員等を数多く歴任。著書に『自治体経営リスクと政策再生』、『「政策思考力」基礎講座』、『地域を創る「政策思考力」入門編』等。

【日時】 11月27日(月)13:30-16:30

【会場】 図書館流通センター本社 ホール(東京都文京区大塚 3-1-1)

*JR 東京駅より東京メトロ丸の内線で約10分、「茗荷谷」駅より徒歩1分
<https://www.trc.co.jp/company/location.html>

【参加費】 お一人様 5,000 円(税込) 当日、会場受付で頂戴致します。

*ご請求書の発行等については、下記までお問い合わせください。

【お申込】 別紙「参加申込書」に必要事項をご記入の上、Fax でお申込ください。

*お申込受付後、メールにて「出席票」をお届け致します。

*お申込後、ご欠席となる場合には、事前に、下記まで、必ずご連絡ください。

【備考】 基本テキストとして、宮脇淳編著『自治体経営リスクと政策再生』(東洋経済新報社、2017年4月)を使用しますので、必ずご持参ください。

*会場でも1冊 3,000 円(税込)でご購入いただけます。ご希望の方は、別紙にてお申込ください。

【お問合せ】 TRC セミナー「まちの課題を解決する図書館」(担当: 島)

〒112-8632 東京都文京区大塚 3-1-1 株式会社図書館総合研究所

Tel: 03-3943-2221 Fax: 03-3943-7058 E-mail: shima.yasuyuki@mxh.trc.co.jp

URL: <https://www.trc.co.jp/soken/>

支出明細書兼支出証明書

支出番号 33

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		参考図書代
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	○	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費 (郵便料等)				
					※該当する支出費目を記入
支出目的 (支出事由)		調査研修に係る参考図書代			
内 容		「自治体経営リスクと政策再生」 H29.11.27 TRCセミナーテキスト使用			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
平成 29年11月27日	(株)図書館総合研究所		3,000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 小島寛子 					

No.1711-s303
Rp-032

領 収 書

郡山市議会議員
小島 寛子 様

金 3,000 円 (消費税込み)

但し、テキスト代として
『自治体経営リスクと政策再生』東洋経済新報社 1冊)

平成 29 年 11 月 27 日

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚三丁目1番1号
代表取締役社長 小澤 嘉謹



ISBN978-4-492-21231-8

C3031 ¥3000E

定価 (本体3000円+税)



9784492212318



1923031030008

自治体経営リスクと政策再生

自治体 経営リスクと 政策再生

宮脇淳^{【著】}
佐々木央・東宣行・若生幸也^{【監】}

自治体
経営リスクと

- 1 ● 自治体経営の進化とリスク
- 2 ● 自治体経営・1980年代以降の理論と実践
- 3 ● 総合計画・行政計画とPDCAサイクルの進化
- 4 ● 公営企業のあり方の検討
- 5 ● 情報化を基盤とした事務事業の進化

宮脇淳^{【著】}
佐々木央・東宣行・
若生幸也^{【監】}

見過ごされてきた
債務やリスクが
自治体経営に迫る。

組織改革、政策・施策・事務事業の再生を
実現する考え方と手法を実践的な視点で解説。

すぐに
使える
ハンドブック

東洋経済
212310

東洋経済新報社

差出人:

送信日時:

2017年11月24日金曜日 10:43

宛先:

件名:

11/27【TRCセミナー】お申込、ありがとうございます。図書館総研

郡山市議会議員
小島 寛子 様

先日は、お問い合わせいただき、ありがとうございました。
以下、当日のご案内をお届け致します。 図書館総研 島 泰幸

この度は TRC セミナー【まちの課題を解決する図書館】『情報の蓄積・移動の視点から描く地方行政の将来』（11月27日開催）にお申し込みいただき、誠にありがとうございます。

今回のセミナーでは、民間化、広域連携、窓口をはじめとした各種業務改善等が往々にして行政を弱体化させてしまう状況を、情報の蓄積・移動の視点から分析し、自治体行政・サービスの持続的な展開に向けた条件を探ります。

ご来場を心よりお待ちしております。

出席票【受付No. 1711-306 <rp-032>】

お名前：郡山市議会議員
小島 寛子 様

会合名：『情報の蓄積・移動の視点から描く地方行政の将来』
（シリーズ「自治体政策再生への処方箋」第5回）

講 師：宮脇 淳 北海道大学大学院法学研究科・公共政策大学院教授

参加費：5,000円＋テキスト代3,000円（以上、税込）受付にて頂戴致します。

日 時：平成29年11月27日(月)13:30-15:30 *開場・受付開始13:00-

会 場：図書館流通センター本社ホール（東京都文京区大塚3-1-1）
*東京メトロ「茗荷谷」より徒歩1分
改札を出て右手・春日通りに面して左手向い側、茶色のビル
<https://www.trc.co.jp/company/location.html>

TRC セミナー【まちの課題を解決する図書館】（担当：[REDACTED]）

株式会社図書館総合研究所 〒112-8632 東京都文京区大塚3-1-1
携帯 [REDACTED] Tel.03-3943-2221 Fax.03-3943-7058
E-mail: [REDACTED]
URL <https://www.trc.co.jp/soken/>

会派名 郡山市議会公明党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額						小計
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		調査委託費		振込料		
2	研修費 <i>中央 旅費(26)和日記(29)文京 本席者負担金(26)和日記(29)文京</i>	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	18,000	
		交通費		旅費	28,400	自動車燃料費		
		資料作成費		食糧費		振込料		
		会場費		交通費		自動車燃料費		
3	広報費	資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費		
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代		
		振込料						
		会場費		交通費		自動車燃料費		
4	広聴費	資料作成費		茶菓子代		振込料		
		会場費		交通費		自動車燃料費		
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		振込料				
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費		
		資料作成費		振込料				
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料		
		振込料						
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞(日刊紙)購読料		
		雑誌等購読料		有料データベース等利用料		振込料		
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料		
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費		
		印刷代		振込料		配送手数料		
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)		
		その他						
使用者	小島寛子	支出年月日	平成30年2月6日	現金出納簿 支出番号	41	合計	56,400円	

出張（調査等）報告書兼旅費請求書（精算払用）

支出番号 41

会 派 会 長 様

下記のとおり出張（調査等）したので承認いただくとともに、旅費を請求いたします。

出張（調査等）議員名

・ 小島寛子	印	・	印
・	印	・	印
・	印	・	印
・	印	・	印
・	印	・	印
・	印	・	印

記

期 間	H30年 1月26日 ~ H30年 1月26日 (0泊/日)
目 的	調査研修
用 務 先	年代田区 中央区
行 程	別紙行程表のとおり
内容及び成果	

上記のとおり出張（調査等）を承認します。

会 派 会 長	経 理 責 任 者	受 理 日	H30年 2月 6日
		確 認 日	H30年 2月 6日
		支 出 日	H30年 2月 6日

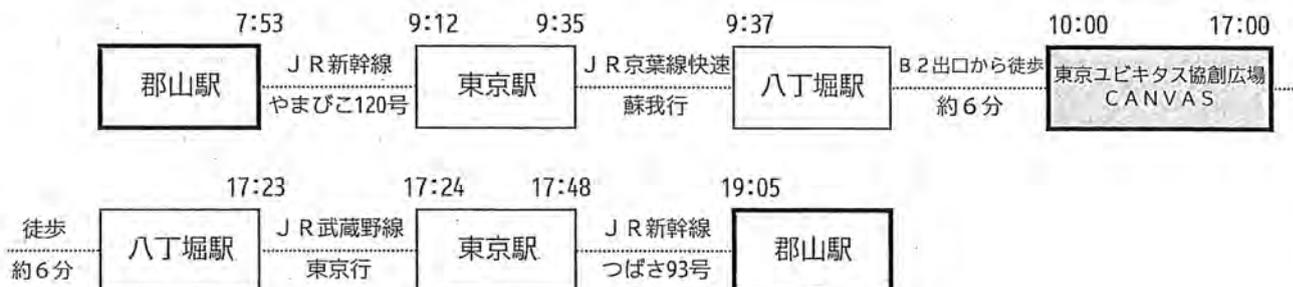
※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

旅費請求額	19,400円	左記の旅費を受領しました。 H30年 2月 6日 代表者 小島寛子 印
-------	---------	---

平成29年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

1 行程

□ 平成30年1月26日(金)



2 人員 1名
小島寛子 議員

3 調査内容

【地域包括ケアシステム 医療介護連携と情報連携の推進方策】

○平成30年1月26日(金) 10:00~17:00

- (1) 地域包括ケアシステムの展望と情報連携 柏プロジェクトを通して 辻 哲夫氏 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
- (2) [埼玉・和光市] 和光市における地域包括ケアシステムの実践 東内 京一氏 (和光市 保健福祉部長)
- (3) 地域包括ケアシステム構築に向けて
～富士通が考える地域包括ケアシステムのあり方～ 湯川 喬介氏 (㈱富士通総研 コンサルティング本部)
- (4) [千葉・市川市] 在宅医療・介護連携推進の取り組み
～多職種連携と情報共有体制の構築～ 近藤 香氏 (市川市 福祉部地域支えあい課)
- (5) 「孤独死」の実態と「死」の社会化に向けた公的システムの採用
～希薄化するコミュニティ再構築とマイナンバー制度活用の提案～ 結城 康博 氏 (淑徳大学総合福祉学部社会福祉学科教授)

4 事務局連絡先・会場

○【会場】東京ユビキタス協創広場 CANVAS (東京都中央区荒川2-4-7)

○【事務局】電子自治体推進パートナーズ

地域科学研究会

〒102-0082 東京都千代田区一番町6-4ライオンズ第2

電話：03-3943-2221

FAX：03-3234-4993

MAIL：machi@chiikikagaku-k.co.jp

行政調査旅費計算書

会派名 : 郡山市議会公明党
 参加議員 : 小島 寛子
 日程 : 平成30年1月26日(金)
 行先 : 東京コピキタス協創広場 CANVAS (東京都中央区荒川2-4-7)

1/26 (金)

郡山駅	JR新幹線 やまびこ 120号 226.7	東京駅	JR京葉線 快速 蘇我行 1.2	八丁堀駅	JR武蔵野線 東京行 1.2	東京駅	JR新幹線 つばさ 93号 226.7	郡山駅					
運賃	4,000		4,000								8,000		
急行料金	4,200					4,200						8,400	
グリーン												0	
実費												0	

運賃												0
急行料金												0
グリーン												0
実費												0

運賃												0
急行料金												0
グリーン												0
実費												0

交通費 16,400 16,400
 日当 3,000 × 1日 = 3,000
 合計 19,400円 × 1人 = 19,400円

研修報告

平成30年1月26日(金)

地域包括ケアシステム

医療介護連携と情報連携の推進方策

平成30年度は診療・介護報酬の同時改定や、次期の医療計画と介護保険事業計画の開始、また国民健康保険の財政運営が都道府県に移行するなど、大きな制度改革が重なっている。そこで、高齢社会と乗り切らねばならない重要な地域包括ケアシステムの構築について、この度の研修を受け、各々の立場からの講義と受講することによって、大変に参考になった。

柏フロンティアの辻哲夫特任教授の取り組みについては、頭初の時期に構想を伺っていた。著実に医療と介護の連携システムと機能工世。その上で、多種連携とスムーズに行きようICTを活用し、情報共有についてもシステム化を取り組む。今後の地域包括ケアシステム構築に大いに参考になる視点だと感じた。

全国的に地域包括ケアシステムの実践に取り組む成果を示している和光市の東内京一保健福祉部長の講義と初めて受講することによって、その具体的な計画と実践のニーズ調査と実施、分析することから基本(ベース)になっていることも

あらためて思い知らされた。また、その子と
障がい者の領域まで、地域包括ケアシステム
として計画連携できるという和光市の取り組み
をどのように本市に取り入れられるのか、本党に
課題が大きいと実感した。

その他、現場からの取り組みについて伺うことが
でき、今後の地域包括ケアシステムの構築に大変
参考になった。

2017年度VII期事業【第8回】地域包括ケア推進対策セミナー

超高齢時代の「地域共生社会」をどう形成するかーICT社会のケアシステム像

地域包括ケアシステム

ー医療介護連携と情報連携の推進方策

2018年1月26日(金) 10:00～17:00

【講師陣】

辻 哲夫 氏／東京大学 高齢社会総合研究機構特任教授

東内 京一 氏／和光市 保健福祉部長

湯川 喬介 氏／(株)富士通総研 コンサルティング本部

クロスインダストリビジネス企画グループ

シニアマネジングコンサルタント

近藤 香 氏／市川市 福祉部地域支えあい課

結城 康博 氏／淑徳大学 総合福祉学部社会福祉学科教授

主催：電子自治体推進パートナーズ

会場：内田洋行 東京ユビキタス協創広場CANVAS

協賛：(株)アイネス

北日本コンピューターサービス(株)

(株)BSNアイネット

(株)両備システムズ

富士電機(株)

(株)両毛システムズ

特別協賛(会場提供)：(株)内田洋行

事務局



あすの街と村を考える

地域科学研究会

東京都千代田区一番町6-4

ライオンズ第2-106 〒102-0082

TEL 03(3234)1231 FAX 03(3234)4993

<http://cloud.chiikikagaku-k.co.jp/>

時	講義内容	頁
10:00 ? 11:15	<p>1. 地域包括ケアシステムにおける医療介護連携及び情報連携の展望—柏プロジェクトを通して</p> <p style="text-align: right;">東京大学 高齢社会総合研究機構特任教授 辻 哲夫 氏</p> <p>1. 超高齢社会の到来 2. ケア思想の転換と地域包括ケア 3. 柏プロジェクトの取組み 4. 医療介護連携と情報連携</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>	1-1 ? 1-19
11:25 ? 12:40	<p>2. 〔埼玉・和光市〕和光市における地域包括ケアシステムの実践 ～マクロの計画策定とミクロのケアマネジメント支援～ —第7期介護保険事業計画を見据えて—</p> <p style="text-align: right;">和光市 保健福祉部長 東内 京一 氏</p> <p>1. 地域包括ケアシステムについて ～社会保障の背景から国の施策を知る～ 2. 和光市の地域包括ケアシステム ～日常生活圏域のニーズ調査から介護予防等の取組み～ 3. マクロの計画策定 ～和光市の取組みを中心に～ 4. ミクロのケアマネジメント支援—自立支援型ケアマネジメントとチームケア ～地域ケア会議を活用して～</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>	2-1 ? 2-25
13:30 ? 14:40	<p>3. 地域包括ケアシステム構築に向けて ～富士通が考える地域包括ケアシステムのあり方～</p> <p style="text-align: right;">㈱富士通総研 コンサルティング本部 クロスインダストリビジネス企画グループ シニアマネジングコンサルタント 湯川 喬介 氏</p> <p>1. 地域包括ケアシステムをめぐる社会的背景 2. 医療の動きにおける地域包括ケアの位置づけ 3. 地域包括ケアシステムとは 4. 地域包括ケアシステムの弊社の理解 5. 地域包括ケアシステムの構築に関する動き 6. 計画策定型地域包括ケアの事例（石巻市の事例） 7. ICT活用型地域包括ケアの事例（品川区の事例） 8. 高齢者の生活の変化</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>	3-1 ? 3-22
14:50 ? 15:50	<p>4. 〔千葉・市川市〕在宅医療・介護連携推進の取組み ～多職種連携と情報共有体制の構築～</p> <p style="text-align: right;">市川市 福祉部地域支えあい課 近藤 香 氏</p> <p>1. 市川市における在宅医療・介護連携推進の主な取組み 2. 多職種連携のための支援 3. ICTを活用した情報共有支援</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>	4-1 ? 4-15
16:00 ? 17:00	<p>5. 「孤独死」の実態と「死」の社会化に向けた公的システムの採用 ～希薄化するコミュニティ再構築とマイナンバー制度活用の提案～</p> <p style="text-align: right;">淑徳大学 総合福祉学部社会福祉学科教授 結城 康博 氏</p> <p>1. 孤独死の現状 2. 家族の希薄化 3. 無関心社会の到来 4. 死の社会化とマイナンバー</p> <p style="text-align: right;">【質疑応答】</p>	5-1 ? 5-25

2018年1月9日

第Ⅶ期 セミナー第8回 [受講証]

No. 3

郡山市議会議員

小島 寛子 様

電子自治体推進パートナーズ(事務局)



東京都千代田区一番町 6-4
ライオンズ第2-106 〒102-0082
TEL 03(3234)1231 FAX 03(3234)4993
E-mail; machi@chiikikagaku-k.co.jp

(担当: )

**第8回:『地域包括ケアシステム』
受講証・会場地図のご送付について**

2018年1月26日(金) 10:00~17:00 内田洋行 東京ユビキタス協創広場CANVAS

前略 この度は上記セミナーにお申込みいただき、誠にありがとうございます。受講証及び会場地図をお送りしますので、宜しくご確認の程お願い申し上げます。 草々

【会場】内田洋行 東京ユビキタス協創広場 CANVAS 2階会議室 (東京都中央区新川 2-4-7)
(「UCHIDA」のロゴ看板がある建物)

- JR・地下鉄(東京メトロ): 日比谷線「八丁堀駅」下車、A4出口より徒歩4分
日比谷線・東西線「茅場町駅」下車、1番出口より徒歩5分
JR京葉線「八丁堀駅」下車、B4出口より徒歩5分
- 東京駅よりバス: 東京駅八重洲南口より「東15系統」または「東16系統」で「深川車庫」「豊洲駅」「住友ツインビル」行きで4つめの停留所「新川」(内田洋行本社前とアナウンス有り)で下車、徒歩1分
※お車でのご来館はご遠慮下さい。



追伸: 当日ご都合が悪くなられた場合には、代理の方の出席をお願い致します。

出張（調査等）報告書兼旅費請求書（精算払用）

支出番号

41

会派会長様

下記のとおり出張（調査等）したので承認いただくとともに、旅費を請求いたします。

出張（調査等）議員名

・ 小島寛子	印	・	印
・	印	・	印
・	印	・	印
・	印	・	印
・	印	・	印
・	印	・	印

記

期 間	H30年1月29日 ~ H30年1月29日 (0泊1日)
目 的	調査研修
用 務 先	文京区
行 程	別紙/行程表のとおり
内容及び成果	別紙添付

上記のとおり出張（調査等）を承認します。

会派会長	経理責任者	受 理 日	H30年2月6日
		確 認 日	H30年2月6日
		支 出 日	H30年2月6日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

旅費請求額	19,000円	左記の旅費を受領しました。 H30年2月6日 代表者 小島寛子 
-------	---------	--

平成29年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

1 行程

□ 平成30年1月29日(月)



2 人員 1名
小島寛子議員

3 調査内容
【TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」】
○平成30年1月29日(月) 14:00~17:00
メディアの変化と図書館の役割
茂木 健一郎氏 (脳科学者)
湯浅 俊彦氏 (立命館大学 大学教授)

4 事務局連絡先・会場
○【会場】図書館流通センター本社ホール (東京都文京区大塚3-1-1)
【事務局】TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」
株式会社図書館総合研究所 (担当: 島 様)
東京都文京区大塚3-1-1
電話03-3943-2221

行政調査旅費計算書

会派名 : 郡山市議会公明党
 参加議員 : 小島 寛子
 日程 : 平成30年1月29日(月)
 行先 : 図書館流通センター本社ホール (東京都文京区大塚3-1-1)

1/29(月)	郡山	東京メトロ丸ノ内線 池袋行 5.7	茗荷谷	東京メトロ丸ノ内線 新宿行 5.7	東京	JR新幹線 やまびこ 153号 226.7	郡山						
運賃	4,000		※			4,000							8,000
急行料金	4,000					4,000							8,000
グリーン													0
実費													0

※区間は、交通雑費に該当するため、交通費に参入しない。

運賃													0
急行料金													0
グリーン													0
実費													0

運賃													0
急行料金													0
グリーン													0
実費													0

交通費 16,000 16,000
 日当 3,000 × 1日 = 3,000
 合計 19,000円 × 1人 = 19,000円

研修報告

平成30年1月29日(月)

TRCセミナー (まちの課題を解決する図書館)

「メディアの変化と図書館の役割」

公立図書館は何かをもって自らの正当性を主張する。

立命館大学文学部教授 湯浅俊彦氏による「デジタル化、ネットワーク化と図書館の可能性」について講義を受けた。

デジタル環境下において、電子出版ビジネスと図書館をテーマに、ゼミにおいて研究されていることと聞いて、電子書籍や電子学術書の活用は、本出版社と図書館の連携とめぐる図書館活動の重要な点ということ。そのために良いシステムを作るという発想の必要性を指摘。公立図書館における電子書籍利用について、考えなければならぬと感じた。

更に思うことは、図書館(公立)のあり方に多様な多様性が求められている現実を踏まれば、今後の図書館機能と専門性を含めた、まちづくりの視点から直営の努力から脱却し、指定管理に移行する選択肢も視野に入れるべき、と思う。

茂木健一郎氏(脳科学者)からは、次第と度定されて、御本人のトーフ(講義というよりも自由の達人話)を通じて、物事の本質とエッセンス

話す手法に 楽し興味深く聞き入ってほった。

その中で特に残ったものは、子どもへの読み聞かせ。子どもの発達にとり影響を及ぼすことと脳科学の視点で指道していき、あらためて読み聞かせの重要性を理解。

公立図書館のあり方については、子どもから高齢者まで、楽し集って来られる居場所として、図書館の形態自然から考えたいのでは無いのか。との問いかけがあった。

これらのことから、公立図書館の役割と再度考え直し、市民サービスも拡大する必要があると思つた。

メディアの変化と図書館の役割

= 公立図書館は何をもって自らの妥当性を主張するか =

図書館総合研究所

- 【講師】 茂木健一郎 脳科学者
湯浅俊彦 立命館大学 文学部・大学院文学研究科 教授
- 【進行】 14:00 開会
14:10-15:10 講義 「デジタル化、ネットワーク化と図書館の可能性」
〈湯浅俊彦〉
^{15:10-15:50}
~~15:10-15:20~~ 休憩 茂木健一郎 氏の 講義
^{16:00}
~~15:20-17:00~~ 対論 「メディアの変化と図書館の役割」
〈茂木健一郎×湯浅俊彦〉
17:00 閉会

【日時】 2018年1月29日(月)14:00-17:00

【会場】 図書館流通センター本社ホール（東京都文京区大塚3-1-1）

- 【資料】 1. デジタル化、ネットワーク化と図書館の可能性 〈湯浅俊彦〉
2. ジャパンナレッジを導入している法人一覧

メディアの変化と図書館の役割

= 公立図書館は何をもって自らの妥当性を主張するか =

少子高齢化・人口減少、情報通信技術と相互関連性の進展など、社会の重大な変化の中で、公立図書館には、地域社会における位置づけや役割、デジタル化への対応、スタッフのスキルアップ、利用者の固定化、そして予算の制約など、課題が山積しています。

当セミナー〈Reinventing Libraries シリーズ〉では、こうした状況下にある公立図書館をめぐる、「図書館」の枠組み自体をいかに再構築し、どのような機能、いかなるサービスをもって地域社会に貢献していくかを、さまざまな角度から探ってまいります。

今回は、茂木健一郎氏（脳科学者）と湯浅俊彦氏（立命館大学教授、メディア論）を講師に、メディアの変化とこれからの図書館の役割について、ディスカバリーサービスや電子納本制度の課題等を交えながら考えます。

【講師プロフィール】

茂木健一郎（もぎ・けんいちろう）脳科学者、ソニーコンピュータサイエンス研究所上級研究員
東京大学理学部・法学部卒業、大学院理学系研究科修了。理学博士。理化学研究所、ケンブリッジ大学研究員を経て現職。「クオリア(感覚の持つ質感)」をキーワードに脳と心の関係を研究。作家、ブロードキャスター等としても幅広く活躍。著書に、『今、ここからすべての場所へ』（筑摩書房、第12回桑原武夫学芸賞）、『脳と仮想』（新潮社、第4回小林秀雄賞）、『脳を活かす勉強法』（PHP研究所）、『東京藝大物語』（講談社）等。

湯浅俊彦（ゆあさ・としひこ）立命館大学文学部教授、同 大学院文学研究科教授
大阪市立大学大学院創造都市研究科修了、博士（創造都市）。夙川学院短期大学准教授等を経て現職。専門は文化情報学。デジタル環境下における出版メディアの変容と図書館の役割等を研究。日本出版学会副会長、日本ペンクラブ言論表現委員会副委員長。著書に、『大学生が考えたこれからの出版と図書館』『電子出版学 改訂3版』（以上出版メディアパル）、『日本の出版流通における書誌情報・物流情報のデジタル化とその歴史的意義』（ポット出版）等。

TRC セミナー「まちの課題を解決する図書館」

図書館づくりと図書館を通じたまちづくりに貢献する図書館流通センター(TRC)グループでは、各界第一線で活躍する有識者の協力を得て、政策情報が行き交う共同研究の場「まちの課題を解決する図書館」を各種テーマ設定の下に開催しております。地域社会が、活発な政策議論、そして、ともに考え合うことへの信頼と希望を取り戻し、「探求の共同体」へと歩を進めていく一助となることを願っています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 41

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費		出席者負担金合計
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)			※該当する支出費目を記入	
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る研修会の出席者負担金				
内 容	第8回「地域包括ケアシステム」セミナー				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
平成 30年1月26日	(株)地域科学研究会		15,000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 小島寛子 					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

No. _____

小島寛子 殿

金 額	¥	15	0	0	0
-----	---	----	---	---	---

但し 1/26 地域包括ケアシステム セミナー参加費

上記金額正に領収いたしました

2018年1月26日

〒102-0082 東京都千代田区千代田 6-4
TEL03(3234)1231 FAX03(3234)4993 ライオンズ第2

株式会社 **地域科学研究会**

代表取締役 **緑川富美雄**

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

No. 634

2018年1月9日

請求書

小島 寛子 様

株式会社 地域科学研究会

〒102-0082 東京都千代田区千代田6-4

TEL(03)3234-1231 ライオンズ第2

代表取締役 緑川 富美雄

請求金額 ¥15,000

内 訳	数 量	@	金 額	摘 要
地域包括ケアシステム	1	15000	15,000	
セミナー参加費				
以下余白				
合 計			¥15,000	

上記の通り御請求申し上げます。

振込先

みずほ銀行 麹町支店 普通 1159880
三菱東京UFJ銀行 神田支店 普通 5829767
三井住友銀行 麹町支店 普通 7411658
郵便振替 00110-8-81660

口座名：(株)地域科学研究会
(振込手数料は各自ご負担の上、お振込下さい。)

支出明細書兼支出証明書

支出番号 41

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費		出席者負担金合計
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
					※該当する支出費目を記入
支出目的 (支出事由)		調査研究に係る研修会の出席者負担金			
内 容		TRCセミナー(まちの課題と解決する図書館) 「メディアの変化と図書館の役割」 セミナー参加費			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
平成30年1月29日	(株)図書館総合研究所		3000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 小島 寛子 (印)					

No.1801-362

領 収 書

郡山市議会議員
小島 寛子 様

金 3,000 円 (消費税込み)

但し、セミナー参加費として
(メディアの変化と図書館の役割
平成30年1月29日開催)

平成30年1月29日

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚三丁目1番1号
代表取締役社長 小澤 嘉謹

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年1月10日水曜日 17:15
宛先: [REDACTED]
件名: 1/29【メディアの変化と図書館の役割】お申込、ありがとうございます。図書館総研

郡山市議会議員
小島 寛子 様

この度は、TRC セミナー【まちの課題を解決する図書館】『メディアの変化と図書館の役割』（1月29日開催）にお申込いただき、誠にありがとうございます。

今回のセミナーでは、図書館がメディアの変化にどう対応していくかとともにそうした取り組みの中で、これからの公立図書館が地域社会においてもつ意味や役割をどこに見出し、いかに具体化していくかなども考えたいと思います。ご来場を心よりお待ちしております。

なお、お手数ではございますが、本票を印刷・ご持参いただき、当日、受付でご提示くださいますようお願いのほどお願い申し上げます。

出席票【受付No. 1801-362】

お名前: 郡山市議会議員
小島 寛子 様

会合名: TRC セミナー【まちの課題を解決する図書館】
『メディアの変化と図書館の役割』

講師: 茂木健一郎 脳科学者
湯浅 俊彦 立命館大学大学教授

参加費: お一人様 3,000 円 (税込) 当日、受付にて頂戴致します。
* 釣銭の要らないようご協力のほどお願い申し上げます。

日時: 平成 30 年 1 月 29 日 (月) 14:00-17:00 * 開場・受付開始 13:30-

会場: 図書館流通センター本社ホール (東京都文京区大塚 3-1-1)
* 東京メトロ「茗荷谷」より徒歩 1 分
改札を出て右手・春日通りに面して左手向い側、茶色のビル
<https://www.trc.co.jp/company/location.html>

TRC セミナー【まちの課題を解決する図書館】 [REDACTED]

株式会社図書館総合研究所 〒112-8632 東京都文京区大塚 3-1-1
携帯 [REDACTED] Tel. 03-3943-2221 Fax. 03-3943-7058
E-mail: [REDACTED]
URL <https://www.trc.co.jp/soken/>

会派名 郡山市議会公明党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額					小計
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費 旅費 3/2 千代田区 (田川, 但野, 山根)	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	58200
		交通費		旅費	58200	自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	郡山市議会公明党	支出年月日	平成30年3月19日	現金出納簿 支出番号	54	合計	58200円

出張（調査等）報告書兼旅費請求書（精算払用）

支出番号 54

会 派 会 長 様

下記のとおり出張（調査等）したので承認いただくとともに、旅費を請求いたします。

出張（調査等）議員名

・ 但野光夫		・	
・ 田川正治		・	
・ 山根 悟		・	
・		・	
・		・	
・		・	

記

期 間	430年 3月 16日 ~ 430年 3月 16日 (0泊 / 日)
目 的	研究研修
用 務 先	千代田区
行 程	別紙行程表のとおり
内容及び成果	日経グローバルセミナー 3月定例会 ICTを活用した自治体業務改革と働き方改革

上記のとおり出張（調査等）を承認します。

会 派 会 長	経 理 責 任 者	受 理 日	430年 3月 19日
		確 認 日	430年 3月 19日
		支 出 日	430年 3月 19日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

旅費請求額	58,200円	左記の旅費を受領しました。 430年 3月 19日 代表者 但野光夫
-------	---------	---------------------------------------

平成29年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

1 行程

□ 平成30年3月16日 (金)



2 人員 3名

田川正治 議員

但野光夫 議員

山根悟 議員

3 調査内容

【日経グローバルセミナー3月定例会】

○平成30年3月16日 (金) 14:00~15:45

ICTを活用した自治体業務改革と働き方改革

講師：森本 登志男氏

【総務省地域情報化アドバイザー

総務省テレワークマネージャー (元佐賀県最高情報統括監)】

4 事務局連絡先・会場

○【会場】TKP東京駅大手町カンファレンスセンター

カンファレンスルーム22A

(東京都千代田区大手町1-8-1)

【事務局】フェイス・ツー・コミュニケーション

電話03-3545-2438

行政調査旅費計算書

会派名 : 郡山市議会公明党
 参加議員 : 田川 正治、但野 光夫、山根 悟
 日程 : 平成30年3月16日(金)
 行先 : T K P 東京駅大手町カンファレンスセンター カンファレンスルーム22A
 (東京都千代田区大手町1-8-1)

5/29 (月)

郡	東	郡							
山	京	山							
駅	駅	駅							
JR新幹線 やまびこ 42号 226.7	JR新幹線 やまびこ 213号 226.7								
運賃	4,000	4,000							8,000
急行料金	4,200	4,200							8,400
グリーン									0
実費									0

運賃									0
急行料金									0
グリーン									0
実費									0

運賃									0
急行料金									0
グリーン									0
実費									0

交通費 16,400 16,400
 日当 3,000 × 1日 = 3,000
 合計 19,400円 × 3人 = 58,200円

日経グローバルセミナー参加報告書

『ICT を活用した自治体業務改革と働き方改革』

参加者 田川正治 但野光夫 山根悟

開催日 2018年3月16日(金)

会場 TKP 東京駅大手町カンファレンスセンター
カンファレンスルーム 22A

時間 14:00~15:45

講師 総務省地域情報化アドバイザー

総務省テレワークマネージャー (元佐賀県最高情報統括監: CIO)

森本 登志男 氏

ICT を活用した業務改革を佐賀県庁で行ってきた⇒コストダウンを図ってきた
最近は働き方改革についての講演が増えてきている。
テレワークを進めていくための相談が背景にある。

働き方がテレワーク (離れたところで仕事ができる) へのシフトが加速してきている
国を挙げての働き方改革 ⇒ここ最近の首相の所信表明で一番に働き方改革を押し出している。(経済対策よりも働き方改革)

佐賀県と都心を比較したときに都心の人の過密さがひどい

人が採用できない環境であり、メンタルヘルスが異常なほど悪い状況と経営者が述べている。
40%程度がカウンセリング対象と言われていた。通勤ストレスがひどい、子育てがしにくいなどが要因しているのではないかと?

⇒何かを緩和できないか

通勤を最寄り駅など歩いて行ける場所なら…

2017年7月24日(2020オリンピックの開会日)はテレワーク・デイと銘打ち900の団体が参加した。

これだけ混んでいるのに、東京都でオリンピックが行なわれるが、更なる観光客などで想像を絶する混雑が予想される⇒ロンドン五輪はテレワークが推奨されレガシーとなっている。
今年はテレワークデイズとして複数日の取り組みにしたいと考えている

既にテレワークに取り組んでいる企業も多くある。

大きいところも小さいところも、役職など様々な範囲で実施している。

佐賀県が取り組んだテレワークの実証実験は4年前に実施

100台のタブレットからスタートし佐賀県は現在1,000台で実施

市町村は窓口業務のサービスが充実しているが県は窓口業務が少なくまた、範囲も広いの

でテレワークに切り替えやすい状況となっている。

市は関心はあるが、特段の取り組みが行われていないところが8割近くを占めている。

町村はそれ以上

県は既に25%取り組んでいるのと比較し大差がある。

地方自治体におけるテレワークの実態

職員を対象にテレワーク

(在宅勤務制度・所属部署のある庁舎以外で勤務できる制度などを導入)

EX) デスク以外でメールを見れるだけでも大幅な業務改善となる

他地域の企業を対象にサテライトオフィスの設置を誘致

地方自治体テレワーク導入の一例

2014年、佐賀県庁全庁導入

2015年、豊島区

- ・新庁舎への移転を機にICT活用による働き方改革を実施
- ・庁内無線LAN整備、タブレット配布など

佐賀県庁、テレワーク全庁導入とICT利活用による在宅勤務を実施した職員の割合

平成27年11月

全体の14% 女性18.6% 男性13.9%

そのうち、子供あり介護なしの女性は23.3% 子供なし介護ありの男性が23.3%

県の出先機関で作業を実施

平成28年11月

そのうち、子供あり介護なしの女性は19% 子供なし介護ありの男性が13.3%

両年とも子供あり介護なしの女性は0% (マミートラックに入らなかった人)

全体の介護無し子ども無しの割合も10%となっている事で全体の在宅勤務が増えてきている。月間での平均取得日数は1.7日

子どもが具合が悪くて休んでも在宅で仕事ができるため、効率が上がるはず。

H27に取ったアンケート

業務効率が上がった(静かな環境で集中して作業に取り組めた) 34.5%

業務継続が出来た(天候や家庭の都合などで職場 20%)

移動時間(通勤や出張時間)を短縮できた 65.5%

IT技術の進歩・普及はスマートフォンの普及とネットワーク環境の整備が進んだことが背景として挙げられる。

H28年のアンケート調査では27年の調査になかった項目が入ってきた

ワークライフバランス25%

健康になった 25%

在宅勤務に取り組みやすくする方法の一番は紙資料のデータ化との声があがっている

H28年在宅勤務をしなかった理由

タイミングが合わない 26%

業務に支障が出る 21%

業務効率が悪い 23%

在宅勤務の申請は時間と場所と内容を明確にしたうえで申請するため遊ぶことはない。

ダメな人、さぼる人には申請されても受理しないのが管理職の仕事となる

在宅勤務する事で困ったことが解決する人がいる。

在宅勤務を取る人の方がどれくらいの力量があるのか管理職として把握しやすい。

※はなから拒絶せずに可能性を見出していこう

佐賀県における喫緊の課題 ⇒ テレワークを進めよとは言われなかったが以下の課題を
知事から言われ続けていた

出産育児世代の職員の業務継続

非常時における職員の業務継続性 (BCP)

女性職員の活躍推進のための働き方改革

大量発生する介護世代の職員の業務継続

多様な行政ニーズに対応するための業務改善

働き方改革で業務改善できるのは企業は利益率向上など目標もあるので取り組みやすい
県庁の場合は、以下の6点が県民サービスの向上に結び付いているかどうかポイントとなる。

ワークライフバランス実現、優秀な人材の確保、サービスの質の向上、業務効率化、

環境負荷の軽減、災害時の対応力向上

⇒人を大事に出来る (病気にさせることがないように)

例えば実施しにくい業界であっても先取り (宣伝効果の意味) で取り組んでいる企業がある

佐賀県庁の事例

外出先からのテレビ会議など

40億程度の経費節減に結びつけた

モバイルワーク効果 農政での業務技術の蓄積から報告データの処理まで効率が向上した
持ち帰り残業半減、書類作成半減、隙間時間の効率的利用3倍、出先からの直帰が75%増
大雪時などの発災時は、10%の職員がテレワークを実施

県庁職員の男性が子供の面倒を見て、女性は自身の仕事に向かう状況であった。

在宅勤務制度が進まなかったが組織風土が変わり、情報インフラと人事制度の変更が生き

てきて利用が増えてきた。

情報システム課、人事課、政策開発？、職員厚生課

東急で実施：会員制サテライトオフィス New WORK

若い人が利用を避ける（神奈川県）⇒ 監視されている感覚か？

スマホに慣れて便利さを感じない

導入に向けた資料は 総務省の HP に載っている

日経グローバルセミナー

ICT を活用した自治体業務改革と働き方改革

開催日：2018年3月16日（金）

会場：TKP 東京駅大手町カンファレンスセンター
カンファレンスルーム 22A

プログラム

講演 14:00～15:45

総務省地域情報化アドバイザー

総務省テレワークマネージャー（元佐賀県最高情報統括監）

森本 登志男（もりもと・としお）氏

講師略歴

1962年岡山県出身。86年京都大学工学部合成化学科卒業後、宇部興産入社。ジャストシステム、日米のマイクロソフト勤務を経て2011年佐賀県最高情報統括監（CIO）に就任。県庁や県内の情報化を統括するとともに、ICTを活用した県庁全体の業務改革の推進に取り組んだ。任期満了後の16年4月から、岡山県特命参与（情報発信担当）。秋田県の大館市政策情報収集組織（シンクタンク）コーディネーター、佐賀県情報エグゼクティブアドバイザー、総務省テレワークマネージャーなどとして、全国で幅広く活動中。著書に「あなたのいるところが仕事場になる」（大和書房）がある。

日本経済新聞社
地方部

※ レビュ、資料等は別冊に添付。